

事業名	森林環境譲与税事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	
	款	05	農林費		
	項	02	林業費		
	目	01	林業振興費		
	事業	101	森林環境譲与税事業	分 野 別 計 画	
分 類		Ⅱ 類 事 業			
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、平成31年度より森林環境譲与税が譲与された。それと同じく、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて「森林経営管理法」が同日に施行された。 森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する。		事業概要（今年度）	・ 通行道に面する危険樹木伐採による森林整備 ・ 木質バイオマス利用促進 ・ 新たな通行道に面する森林現況調査
スケジュール（全体）	・ 森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・ 木材利用等にかかる普及・啓発 ・ 危険樹木の伐採 ・ 森林現況調査		スケジュール（今年度）	・ 危険樹木の伐採 仕様の決定、業者選定（通年）/整備完了（3月） ・ 木質バイオマス利用促進（通年） ・ 森林現況調査 仕様の決定、業者選定（通年）/調査完了（3月）
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	導入不可。森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律によって、使途が定められおり、公民連携手法に馴染まない。		

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費						
		旅費		2		4		2
		需用費		14		3		
		役務費						
		委託料		7,503		10,637		7,207
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		20				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a			7,539		10,644		7,209
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
その他								
うち基金繰入金								
一般財源			7,539		10,644		7,209	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,928	1.50	11,361	1.50	11,816
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		975		785		863
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			12,903		12,146		12,679
総事業費 a+b				20,442		22,790		19,888

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	森林の現況調査率	成果	令和5年度	%	目標	60	100	100
			100		実績	32	83	100
	指標の定義	桜池北側から山頂のFMラジオ局鉄塔に至るまでのハイキング道沿いの範囲で把握した危険樹木の伐採進捗率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	・ 森林整備に取り組むことで森林の有する公益的機能の強化、向上につながった。 ・ 木質バイオマスの有効活用に取り組んでいる本市事業者へ搬入可能な伐採樹木を搬出し、木材の資源化を図った。 ・ 令和6年度においても、継続的に危険樹木の伐採に取り組むこととしている。

事業名	大東商工会議所補助事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所 属			産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計		総 合 戦 略		
	款	06	商工費				
	項	01	商工費				
	目	02	商工振興費				
	事業	100	大東商工会議所補助事業		分 野 別 計 画		
分 類		Ⅱ 類 事 業					
関連するSDGs 17の目標			8 働きがいも 経済成長も				
			9 産業と技術革新の 基盤をつくろう				
			11 住み続けられる まちづくりを		17 パートナシップで 目標を達成しよう		
							
							

2. 内容

事業概要（全体）	大東商工会議所事業経費の一部を補助することにより、大東商工会議所が実施する事業を支援し、市内産業の活性化を図る。	事業概要（今年度）	- 小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 - ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付
スケジュール（全体）	- 小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 - ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業	スケジュール（今年度）	- 小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付（7月、12月） - ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付（7月、12月）
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	導入不可。現在でも市役所直営ではなく、大東商工会議所へ補助金を支給し、市内企業との相談業務等を実施していただいている。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)			
事業費	内 訳	報償費							
		旅費							
		需用費							
		役務費							
		委託料							
		使用料及び賃借料							
		工事請負費							
		公有財産購入費							
		備品購入費							
		負担金補助及び交付金		5,800		5,800			
		扶助費							
		補償補填及び賠償金							
		その他							
	事業費計（千円） a		5,800		5,800				
	5,800		5,800		5,800				
	財源内 訳	国庫支出金							
		府支出金							
		市債							
		その他							
うち基金繰入金									
一般財源		5,800		5,800					
人件費	内 訳	正 職 員（人・千円）		0.10	795	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）							
		任期付職員（人・千円）							
		会計年度任用職員（人・千円）							
		退職手当引当金繰入額			65		52		58
		他課等の協力分							
	人件費計（千円） b		860		809		846		
総事業費 a+b		6,660		6,609		6,646			

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	ビジネスサポーター相談 件数	成果	令和5年度	件／年	目標	90	90	90
			90		実績	92	90	93
	指標の定義		大東商工会議所のビジネスサポーター事業における年間の相談件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	大東商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図ることができた。またビジネスサポーター制度では、専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に課題解決の道筋を示すことができた。今後とも引き続き、大東商工会議所と連携し市内産業の活性化に努める。

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費			105		85	
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料			1		24	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a				106		109	
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源				106		109		
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.30	2,386	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）			0.10	381	0.10	404
		会計年度任用職員（人・千円）			0.10	191	0.10	201
		退職手当引当金繰入額		195		523		575
		他課等の協力分						
		人件費計（千円） b			2,581		8,669	
	総事業費 a+b			2,581		8,775		9,166

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業（商業・工業など）が元氣な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標

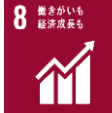
	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	ものづくり体験講座受講者	成果	令和5年度	件／年	目標	15	15	15
			15		実績	中止	中止	中止
	指標の定義		ものづくり体験講座を受講した中学生の数					
指標②	雇用状況（雇用不足感）	成果	令和5年度	%	目標	10	10	10
			10		実績	-4.7	4.8	-1.7
	指標の定義		大東商工会議所の発行する「地域経済景況調査報告書」における雇用状況（雇用不足感）D I（製造業）の前回調査結果からの減少率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	キャリア教育学習出前授業を通じて、市内の中学生に職業について具体的なイメージをもってもらうことができた。また、城東工科高校との連携事業では高校生が市内企業を訪問し、インタビューや職場体験をすることで、市内企業への認識を高めることができた。また従来から訪問先の企業が少なく課題であった電気系統の生徒については、大阪産業大学と連携し、大学の研究室を訪問することで今後の進路について考えるきっかけを作ることができた。

事業名	地域就労支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	06	商工費	
	項	01	商工費	
	目	02	商工振興費	分野別計画
	事業	102	地域就労支援事業	
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	・働く意欲や希望がありながら、様々な阻害要因を抱え就労が実現できない人に対する就労支援を行う。	事業概要（今年度）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業
スケジュール（全体）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業	スケジュール（今年度）	・地域就労支援センター（通年） ・就職困難者向け合同就職面接会・セミナー
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	導入不可。就職困難者を対象とした事業であり、公民連携手法に馴染まない。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		23		17		8
		役務費		304		297		341
		委託料		3,808		3,894		4,384
		使用料及び賃借料		30				35
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						26
		負担金補助及び交付金		52		52		52
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a			4,217		4,260		4,846
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金			905		1,024		1,064	
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源			3,312		3,236		3,782	
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.40	3,181	0.50	3,787	0.50	3,939
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）			0.10	191	0.10	201
		退職手当引当金繰入額		260		262		288
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			3,441		4,240		4,428
総事業費 a+b			7,658		8,500		9,274	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	地域就労支援センター就労割合	成果	令和5年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	16.3	13.2	15.7
	指標の定義		地域就労支援センター利用者のうち、就職に結びついた人の割合					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	様々な就職阻害要因を抱えた就職困難者にとっての身近な相談場所としての役割を担うことができた。今年度は目標達成できた。今後もこれまでと同様に本事業の周知を行うとともに、関係機関との連携を強化し、生活相談から就労相談へつなげるなど、きめ細かな就労支援を実施していきたい。

事業名	企業立地促進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (1)産業の基盤強化
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	103	企業立地促進事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）		事業概要（今年度）	
・住工調和を図るための事前協議の実施 ・産業集積を図るための企業誘致		・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 事業者に対する指定及び指定済事業者に対する補助金の交付	
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）	
・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用		・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 年間を通して申請受付 指定済業者への申請呼びかけ通知発送（6月）	
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可。補助金事業であり、公民連携手法に馴染まない。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	28,257	23,389	18,784			
	扶助費							
	補償補填及び賠償金							
	その他							
	事業費計（千円） a		28,257	23,389	18,784			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
	一般財源	28,257	23,389	18,784				
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,771	0.50	3,787	0.50	3,939
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		390		262		288
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		5,161	4,049	4,227			
総事業費 a+b		33,418	27,438	23,011				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	大東市企業立地促進補助金の申請件数	成果	令和5年度	件／年	目標	10	10	10
			10		実績	3	2	7
	指標の定義		大東市企業立地促進補助金の新規申請件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
自己点検	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった。課題としては目標の申請数に達成しなかったこと。引き続き、企業立地促進補助金について周知をするとともに、大阪府の補助金も活用しながら企業の流入増加を図りたい。

事業名	中小企業経営支援事業
-----	------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室			
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	6チャレンジする人と産業の後押し (1)産業の基盤強化		
	款	06	商工費				
	項	01	商工費				
	目	02	商工振興費	分 野 別 計 画			
	事業	104	中小企業経営支援事業				
分 類		Ⅰ 類事業					
関連するSDGs 17の目標		8 働きがいも 経済成長も		9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		11 住み続けられる まちづくりを	
							

2. 内容

事業概要（全体）	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う。	事業概要（今年度）	・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施
スケジュール（全体）	①商業支援事業（まちゼミ）（H29～） ②産学官連携市内企業人材育成プログラム（H30～） ③経営支援セミナー ④FAX情報発信	スケジュール（今年度）	①大東まちゼミ（10月～11月開催） ②市内企業人材育成プログラム ・DAITO DOUKI CAMPUS（4月、7月、10月、3月） ・“いいね！”探しプロジェクト（10月～3月）等 ③FAX情報（毎月1回送付）
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	研修や補助金を通じて、市内企業の人材育成・確保を図る事業である。 現在でも、大阪産業大学と大東商工会議所と共に産学官連携により多くの事業を実施している。大東市で働く企業や従業員の育成を促進することで、市内企業の売上向上につなげ、従業員の所得の増加を図り、最終的には法人市民税・個人住民税の増加を目的とする。	

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	130					
		旅費						
		需用費	91		48		30	
		役務費	153		64		65	
		委託料	80		133		46	
		使用料及び賃借料	335		313		235	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金			101		164	
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		789		659		540	
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		289		299		227		
うち基金繰入金				299		227		
一般財源		500		360		313		
人件費	内訳	正職員（人・千円）	2.00	15,904	2.00	15,148	2.00	15,754
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	0.50	1,838	0.50	1,906	0.50	2,021
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,300		1,046		1,150
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		19,042		18,100		18,925	
総事業費 a+b			19,831		18,759		19,465	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 平成28年度	目標値 令和7年度	出典
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	458万円 大阪府:585万円	大阪府付加価値額以上	総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査結果

(2) 評価指標

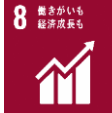
	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	支援事業者数	成果	令和5年度	社	目標	1,100	1,100	1,100
			1,100		実績	832	908	876
	指標の定義		セミナー参加者、まちゼミ参加者等、支援を受けた事業者数の合計					
指標②	出荷・売上高	成果	令和5年度	%	目標	10	10	10
			10		実績	-2	2.1	-20.6
	指標の定義		大東商工会議所の発行する「地域経済景況調査報告書」による出荷・売上高D I（製造業）の前回調査結果からの上昇率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	市内企業へセミナー等を通じて、スキルの向上を図ることができた。また産学連携の取り組みで、セミナーの講師を一部大阪産業大学へ依頼するなど、費用負担の軽減も実施した。しかしながらセミナーへの参加企業が少なく、支援事業者数は昨年度より減少となった。今後は引き続き、商工会議所・金融機関などと連携し周知を図るとともに、企業訪問を実施するなどより多くの事業者に参加していただくよう取り組んでいきたい。

事業名	地域職業相談室事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	06	商工費	
	項	01	商工費	
	目	02	商工振興費	分野別計画
	事業	105	地域職業相談室事業	
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	門真公共職業安定所（ハローワーク門真）の出張所である地域職業相談室を大東市内に設置し、求職者の利便性を図る。		事業概要（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供
スケジュール（全体）	・通年事業として実施		スケジュール（今年度）	・上記事業を随時実施
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	導入不可。運営はハローワークであり、大東市は費用を一部負担しているのみである。		

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		716		826		1,322
		役務費		279		280		261
		委託料		126		126		126
		使用料及び賃借料		165		54		54
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		1,958		1,958		1,959
		扶助費						
	補償補填及び賠償金							
	その他							
	事業費計（千円） a			3,244		3,244		3,722
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源			3,244		3,244		3,722	
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.40	3,181	0.30	2,272	0.30	2,363
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	239	0.10	191	0.10	201
		退職手当引当金繰入額		260		157		173
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			3,680		2,620		2,737
総事業費 a+b				6,924		5,864		6,459

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
地域職業相談室からの就職件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	897件	1,200件	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	地域職業相談室からの就職件数（年間）	成果	令和7年度	件／年	目標	783	888	991
			1,200		実績	753	762	797
	指標の定義		地域職業相談室の利用者で、就職に結びついた件数の合計					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実を図り、市民の生活安定に寄与することができた。就職件数については右肩上がりであるが、目標には届いていない状況であり、来年度には各公共施設にチラシを配布するなど周知を図るとともに、地域就労支援センターとの連携を進めるなど、より多くの方に本事業を活用していただくよう取り組んでいきたい。

事業名	障害者就労訓練事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	6チャレンジする人と産業の後押し (3)いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分 野 別 計 画	
	事業	106	障害者就労訓練事業		
分 類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		1貧困をなくそう	8働きがいも経済成長も	10人や国の不平等をなくそう	11住み続けられるまちづくりを

2. 内容

事業概要（全体）		就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることをめざす。		事業概要（今年度）		通年随時での就業体験実施 庁内実習後希望者による企業実習	
スケジュール（全体）		・ 通年事業として実施		スケジュール（今年度）		・ 5月 実習生募集 ・ 6月～ 随時実習	
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	導入不可。障害者にインターンシップへ参加してもらい、報酬を支払う事業であり、公民連携手法に馴染まない。					

3. 事業費等

区分		令和3年度 （決算）		令和4年度 （決算）		令和5年度 （決算）		
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	543		550		558	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	135		135		135	
		扶助費						
	補償補填及び賠償金							
	その他							
	事業費計（千円） a		678		685		693	
	財 源 内 訳	国庫支出金	496		206		372	
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		182		479		321		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.50	3,787	0.50	3,939
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		262		288
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		4,301		4,049		4,227	
総事業費 a+b		4,979		4,734		4,920		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	障害者インターンシップ参加者数	成果	令和5年度	件／年	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義		大東市障害者等インターンシップ事業の参加者数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができた。今後は引き続き、庁内全体で協力体制を構築し、障害者への様々な部署での就労体験の提供と庁内における障害者雇用への理解を深めていきたい。

事業名	大東ビジネス創造センター事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	06	商工費	
	項	01	商工費	
	目	02	商工振興費	分野別計画
	事業	107	大東ビジネス創造センター事業	
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	売上向上や創業支援に特化した、市内事業者や起業家の相談窓口としての「大東ビジネス創造センター（D-Biz）」により、元気な市内事業者の増加や市内での創業促進を図り、市内事業者がいきいきと操業し起業家が集まってくるような活気あるまちをめざす。	事業概要（今年度）	市内企業の売上向上や创业者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営
スケジュール（全体）	・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信	スケジュール（今年度）	・相談支援の実施 ・金融機関等での出張説明会及び相談会 ・ホームページ・Facebookによる情報発信
公民連携の視点	☒ ア（複数課題解決） ☐ エ（公的負担軽減） ☒ イ（地域価値向上） ☐ オ（自立的・持続可能） ☒ ウ（地域経済発展）		
	検討内容	本事業において、創業者や売上減少している事業者を支援することで、地域経済の活性化を図るものであるため、公民連携による事業費の資金調達は困難である。地域企業の課題や強みは把握しているため、公民連携を推進していく上での入口の役割を担っている。	

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費		152		171		148
		役務費		146		155		142
		委託料		24,440		24,064		24,995
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		63				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a			24,801		24,390		25,285
	財 源 内 訳	国庫支出金		12,038				
府支出金								
市債								
その他			11,331		11,380		24,631	
うち基金繰入金			11,331		11,380		24,631	
一般財源			1,432		13,010		654	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,904	1.50	11,361	1.50	11,816
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	718	0.30	574	0.30	602
		退職手当引当金繰入額		1,300		785		863
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			17,922		12,720		13,281
総事業費 a+b				42,723		37,110		38,566

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件／年	50件	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	相談件数	活動	令和5年度	件／年	目標	900	900	900
			900		実績	956	824	632
	指標の定義	大東ビジネス創造センター（D-biz）における年間の相談件数						
指標②	創業者件数	成果	令和7年度	件	目標	45	47	47
			50		実績	53	48	81
	指標の定義	大東市創業者ネットワーク（大東市、大東商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫）における年間の創業者件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化に寄与した。引き続き、大東商工会議所や金融機関と連携を図り、市内の産業振興を進めていく。課題としては、相談件数が減少してきており、まだD-Bizを知らない企業に利用してもらうために、広報だいつでの定期発信やInstagram等SNSでの情報発信など今後一層広報活動に力を入れていきたい。

事業名	未来人材奨学金返還支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	6チャレンジする人と産業の後押し (3) いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分 野 別 計 画	
	事業	110	未来人材奨学金返還支援事業		
分 類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 11住み続けられる まちづくりを			

2. 内容

事業概要（全体）	若年層の労働人口を市内へ流入させ、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進し、人材を確保することで市内の産業振興を図ること、及び、福祉・子育て支援の分野において、市内事業所への就業を促進し、人的課題解決の好循環を生み出すことを目的として、奨学金の返還の一部を補助する。 【実施期間】 平成29年度～	事業概要（今年度）	・未来人材奨学金返還支援事業の運用 ・事業の周知
スケジュール（全体）	・R5～ 補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・未来人材奨学金返還支援事業の運用（通年） ・LINEで事業周知（1月）
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	導入不可。補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	8,607	9,536	7,893			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		8,607	9,536	7,893			
	財源内 訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		8,607	9,536	7,893				
人件費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,566	0.70	5,302	0.70	5,514
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	0.50	1,197	0.50	956	0.50	1,003
		退職手当引当金繰入額		455		366		403
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		7,218	6,624	6,920			
総事業費 a+b		15,825	16,160	14,813				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	交付件数	成果	令和5年度	件／年	目標	190	190	190
			190		実績	177	184	153
	指標の定義		大東市未来人材奨学金返還支援補助金の交付件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
自己点検	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに中小企業者等への就業を促進することができた。令和5年度は新規の申請が少なく、交付件数が減った。LINEやfacebookなどを利用し企業への周知を徹底していく。

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	6チャレンジする人と産業の後押し (3) いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分 野 別 計 画	
	事業	111	夢をかなえる起業応援補助事業		
分 類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	創業を促進し、もって本市産業の活性化を図ることを目的として、市内で事業を開始された方等に対する補助を行っていく。 【実施期間】 令和元年度～	事業概要（今年度）	・夢をかなえる起業応援補助金事業の運用 ・事業の周知
スケジュール（全体）	・R5～ 補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・補助事業の実施及び事業周知（通年）
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能） 検討内容	導入不可。補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳			
	報償費			
	旅費			
	需用費			
	役務費			
	委託料			
	使用料及び賃借料			
	工事請負費			
	公有財産購入費			
	備品購入費			
	負担金補助及び交付金	2,700	2,800	3,000
	扶助費			
	補償補填及び賠償金			
	その他			
	事業費計(千円) a	2,700	2,800	3,000
財源内訳	国庫支出金			
	府支出金			
	市債			
	その他	2,700	2,800	3,000
	うち基金繰入金	2,700	2,800	3,000
	一般財源			
人件費	内訳			
	正職員(人・千円)	0.50 3,976	0.50 3,787	0.50 3,939
	再任用職員(人・千円)			
	任期付職員(人・千円)			
	会計年度任用職員(人・千円)			
	退職手当引当金繰入額	325	262	288
	他課等の協力分			
	人件費計(千円) b	4,301	4,049	4,227
総事業費 a+b		7,001	6,849	7,227

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件/年	50件	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	交付件数	成果	令和5年度	件	目標	30	30	30
			30		実績	27	28	30
	指標の定義		大東市夢をかなえる起業応援補助金の交付件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化に寄与することができた。今後は創業した者が継続して事業を実施できるよう、D-Biz(大東ビジネス創造センター)とも連携しながら事業者の支援を図っていく。

事業名	市内企業D X推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		産 業 経 済 室	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	6チャレンジする人と産業の後押し (2)新しい生活様式や産業構造の変化を捉えたチャレンジ支援
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事 業	114	市内企業DX推進事業	分 野 別 計 画	
分 類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	

2. 内容

事業概要（全体）		事業概要（今年度）		・市内企業における競争力の維持・強化を図るため、AI等のDX技術の導入を促進し、生産性向上に資する支援を実施する。		・AI等の技術を活用し、情報の一元管理を行う「ものづくりプラットフォーム」の構築および運用支援。	
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		・市内企業におけるAI等のDX技術の導入支援		・「ものづくりプラットフォーム」の構築 ・「ものづくりプラットフォーム」の運用支援	
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	AI技術等を活用し、市内企業のDX推進を支援する事業である。民間事業者ではDX支援を実施している企業は多いが、市内企業においては、DXの認知度も低く、それにかかる予算も少ないため、しばらくは市の支援が必要な状況と考える。					

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		3,225		4,372		15,510
		使用料及び賃借料		22		10		
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			3,247		4,382		15,510
	財 源 内 訳	国庫支出金						7,755
		府支出金						
		市債						
		その他		3,247		4,382		7,755
		うち基金繰入金		3,247		4,382		7,755
一般財源								
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.50	3,787	2.00	15,754
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		262		1,150
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			4,301		4,049		16,904
総事業費 a+b				7,548		8,431		32,414

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	システム導入事業者数	成果	令和5年度	社	目標	-	-	10
			10		実績	-	-	18
	指標の定義		AIサービスを導入し活用する事業者の数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和5年度より市内製造業のデジタル化を進めるとともに、情報発信を通じて企業連携を進めるべく、ものづくりプラットフォームサービス導入支援を実施。令和6年度以降はサービス導入企業に対し、情報発信が活発になるよう、記事作成の支援を実施していく。

事業名	大東の魅力づくり事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		観光振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	02	総務費	
	項	01	総務管理費	
	目	02	企画費	分野別計画
	事業	102	大東の魅力づくり事業	
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標				

2. 内容

事業概要（全体）	交流人口を呼び込むための戦略構築を図るとともに、観光振興に資する取り組みを推進する。	事業概要（今年度） 魅力資源を活かした観光振興に資する取り組みを推進するとともに、観光振興による地域活性化等を目的に今後の事業展開を戦略的に実施していくため、本市のポテンシャルを把握し、実状に応じた戦略の構築を図った。 既存の取り組みを継続するとともに、市外からの来訪促進及び市内周遊を促進するため、三好長慶ゆかりの地である八尾市や堺市と連携したデジタルスタンプラリーを実施した。 その他、大東市の観光における認知度向上及び来訪者増をめざし、三好長慶ゆかりの地である徳島県と連携したディアモール大阪でのブース出展やへぐり時代まつりへの出展等来街者が多い市外でのプロモーション活動や、市外から多く訪れるイベントをはじめとした観光パンフレット配布等による観光プロモーションを随時行った。
スケジュール（全体）	随時、観光振興に係る取組の推進。	スケジュール（今年度） 4月 へぐり時代まつり出展 8月 東高野街道パンフレット改訂増刷 ディアモール大阪出展（徳島県と連携） 10～12月 デジタルスタンプラリー実施 12月 大東市スマイルミネーション開催 1月 ディアモール大阪出展 2月 ダイトングッズ1件販売開始 3月 大東市ブランドブック改訂増刷 飯盛山登山コースガイドマップ改訂増刷
公民連携の視点	条例要件 ☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能） 検討内容 魅力資源を活かした観光振興を進めるにあたり民間事業者と市がそれぞれのメリットをもちながら交流人口・関係人口の増加や地域経済の発展に結びつけられないかの検討。	

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)			
事業費	内 訳	報償費						
		旅費	174	14	18			
		需用費	627	496	1,433			
		役務費	464	405	120			
		委託料	9,494	7,814	6,434			
		使用料及び賃借料	14	14	14			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費			31			
		負担金補助及び交付金	10,500	10,500	10,065			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		21,273	19,243	18,115			
	財源内 訳	国庫支出金			1,460			
府支出金								
市債								
その他		20,748	19,243	14,887				
うち基金繰入金		20,353	19,098	14,744				
一般財源		525		1,768				
人件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	3.00	23,856	1.50	11,361	1.50	11,816
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）			0.50	1,906	0.25	1,011
		会計年度任用職員（人・千円）			0.50	956	0.25	502
		退職手当引当金繰入額		1,950		785		863
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			25,806		15,008		14,192
総事業費 a+b			47,079		34,251		32,307	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	事業の進捗率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	事業内で実施する取組みのうち、完了した取組みの割合						
指標②	大東に好意を感じる、やや好意を感じる人の割合	成果	令和5年度	%	目標	①②80	①②80	①②80
			①②80		実績	①77.5②61.7	①75.4②56.9	①75.3②57.3
	指標の定義	市内外の人の大東に好意を感じる、やや好意を感じている人の割合（①市内、②市外）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	観光関連事業者・団体を対象に実施したアンケートでは、9割以上が観光地化に前向きであった。ただ現状では、飯盛山にいられた場合でも観光消費に結びついていないという課題がある。そこで今後は、市内事業者を巻き込みながら、観光コンテンツの造成や販売促進等、消費の拡大に結びつくような観光振興施策に取り組んでいく。また、引き続き、ブース出展等による観光PRも並行して行うことで、観光振興による地域活性化に取り組んでいく。

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業
-----	-------------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		観 光 振 興 課	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6) まちに対する市民の愛着の醸成
	款	02	総務費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (7) ブランディングの強化と発信力の向上
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費		
	事業	103	歴史的資源を活用したまちづくり事業	分 野 別 計 画	
分 類		Ⅰ 類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを 			

2. 内容

事業概要（全体）	「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定し、市内外に幅広くPRすることにより、飯盛城跡の国史跡を契機とした来訪意欲の喚起（交流人口の増加）及び文化・歴史に対する市民の誇り（シビックプライド）の醸成を図る。		事業概要（今年度）	「三好長慶」及び「飯盛城跡」を中心として、それらに関連するアプリや販売物等を活用しながら、全国的な認知度向上や誘客促進を図るため、「大阪・お城フェス」等への出展や「三好長慶公武者行列in大東」の実施、市内商業施設における展示を行い、全国のお城ファンをはじめとした市内外へのPRを積極的に行った。 また、御城印の制作・販売や、市内のボランティア団体と連携したツアーや多言語案内看板の設置等、来訪された観光客の満足度向上に寄与するような取組みを実施した。
スケジュール（全体）	随時【国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」の功績を次世代に伝えつつ、交流人口の増加に向けた各種取組を行う。】		スケジュール（今年度）	8月 大阪・お城フェスへのブース出展 御城印「三箇城」を限定販売 9月 御城印「飯盛城」販売開始 10月 御城印帳「飯盛城」販売開始 3月 JR野崎駅前多言語観光案内看板設置 3月 第8回三好長慶公武者行列in大東の開催 随時 市内の商業施設における武者行列イベントPR
公民連携の視点	条例要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本市が歴史的資源のキーコンテンツと設定した「三好長慶と飯盛城」に関して、市が所有する飯盛城3DCGや広報媒体等をフル活用するため、専門的な知識とノウハウを持つ事業者への委託や、関係する市民団体との連携、企業からの協賛をいただきながら、効果的な事業を実施し、より効率的な運営を図ることが可能と考えられる。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	416	25	36			
		役務費		145				
		委託料	8,314	7,042	3,950			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	1,036		63			
		負担金補助及び交付金	560	1,699	1,710			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計(千円) a		10,326	8,911	5,759			
	財源内訳	国庫支出金			953			
府支出金		3,768		476				
市債								
その他		6,558	8,011	3,506				
うち基金繰入金		5,997	6,864	2,349				
一般財源			900	824				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,904	1.50	11,361	1.50	11,816
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	1.00	3,676	0.50	1,906	0.25	1,011
		会計年度任用職員(人・千円)			0.50	956	0.25	502
		退職手当引当金繰入額		1,300		785		863
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		20,880	15,008	14,192			
総事業費 a+b		31,206	23,919	19,951				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	事業の進捗率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	事業内で実施する取組みのうち、完了した取組みの割合						
指標②	大東に好意を感じる、やや好意を感じる人の割合	成果	令和5年度	%	目標	①②80	①②80	①②80
			①②80		実績	①77.5②61.7	①75.4②56.9	①75.3②57.3
	指標の定義	市内外の人の大東に好意を感じる、やや好意を感じている人の割合（①市内、②市外）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	御城印等は、大阪・お城フェス等で行列ができるほどの人気となり、また、飯盛城や三好長慶がテレビ局等でも取り上げられる頻度が高くなるなど、これまでの取組みが実を結んできていると感じられる。一方で、交流人口の増加のためには、お城ファンや歴史好きに限らない幅広いターゲットへのPRと来訪促進が課題であると考えられるため、今後は、そのターゲットに興味を持っていただけるように、PRの場所や媒体等を検討しながら取り組んでいく必要がある。

事業名	子どもの安全見守り事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	
	目	02	青少年対策費	
	事業	100	子どもの安全見守り事業	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	子どもたちの登下校時に通学路を中心に保護者、地域住民、学校が行っている見守り活動に対して活動物品購入等の支援を行う。		事業概要（今年度）	令和3年度に継続5年の方への感謝状贈呈を行ったことから、次の5年でさらなる人員増加を目指し周知活動等を行うとともに、現在活動している方のモチベーションアップを図った。 適切な見守り活動を行うことができるよう、見守り活動を行っている方に向けた研修会を行った。
スケジュール（全体）	R4～R8 見守り隊活動の支援 R8 感謝状贈呈		スケジュール（今年度）	4月 保険加入 4月～5月 活動状況調査及び物品要望聞き取り 2月～3月 研修会開催
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	地域住民等がボランティアで子どもの安全見守りを実施し、市は必要物品や保険加入などの活動支援を行っているため、公民連携手法の導入は難しいと考える。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳	報償費		
		旅費		
		需用費	847	595
		役務費	90	350
		委託料		
		使用料及び賃借料		
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
		その他		
	事業費計（千円） a		937	945
	財源内訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
		その他		
		うち基金繰入金		
	一般財源		937	945
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.30	2,386
		再任用職員（人・千円）		
		任期付職員（人・千円）		
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	718
		退職手当引当金繰入額	195	157
		他課等の協力分		
	人件費計（千円） b		3,299	2,429
総事業費 a+b			4,236	3,374

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	HP・SNSによる活動の広報 (12小学校区)	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		市立12小学校のうち、市HP・SNSに活動内容を掲載した小学校数の割合					
指標②	見守り活動への参加人数 (PTA除く)	成果	令和5年度	人	目標	-	1,100	1,100
			1,100		実績	1,081	1,030	850
	指標の定義		市内全体での見守り隊活動参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和5年度も見守り活動に対して必要とされた物品の支給や保険の加入等の活動支援を行うことで、各地域の安全な環境づくりに寄与した。また市ホームページで全ての地区の活動内容を広報することで、活動者のモチベーションアップを図ることが出来た。 見守り活動への参加人数の確保に向け、広報活動及び活動支援を今後も継続して行っていく。

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		生 涯 学 習 課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6) まちに対する市民の愛着の醸成	
	款	09	教育費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (7) ブランディングの強化と発信力の向上	
	項	05	社会教育費			
	目	13	文化財保護費			
	事業	101	飯盛城跡保存整備活用事業	分 野 別 計 画		
分 類		I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 				

2. 内容

事業概要（全体）	国史跡指定後には速やかに保存活用計画の策定が求められるため、計画策定の取組を実施し、令和5年度中の認定を目指す。また、今後の史跡保護・整備について検討するため、地籍調査を実施する。飯盛城跡の歴史的価値を周知し、多くの方に親しんでもらうため、講座を開催する。 【実施期間】 令和4年度～		令和4年度から四條畷市と共同で取り組んでいる保存・活用の基本方針となる史跡飯盛城跡保存活用計画の策定を継続して行い、令和6年3月に策定した。四條畷市と共催で連続講座を開催し、飯盛城跡の歴史的価値を周知し、保存活用計画策定や今後の活用に向けた市民の意識の醸成を図った。また、今後の史跡整備に向けて、整備を必要とする箇所の公有化を検討するため地籍調査を継続して実施した。	
	スケジュール（全体）	・ R5 保存活用計画策定支援業務 ・ R5～R8 地籍調査事業 ・ R6年 整備基本計画策定（保存活用計画に基づく整備の手法を定めた計画）石垣6・7保存整備実施設計 ・ R7年以降 史跡整備に伴う発掘調査・測量調査	スケジュール（今年度）	5月・9月 現状変更等取扱い説明会を開催（2回） 7月・12月 保存活用計画策定委員会の開催（2回） R6 1月 保存活用計画認定申請 3月 保存活用計画の策定 総合調査報告書概要版の作成 飯盛城跡連続講座（全4回） 地籍調査 現地測量調査①地区測量および地権者立会完了
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	市が管理団体となって、国史跡・飯盛城跡の保存・管理・活用を行う。なお、展示・シンポジウム等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことを検討する。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳	報償費	20	150
		旅費	162	255
		需用費	335	627
		役務費	226	542
		委託料	8,264	10,328
		使用料及び賃借料	322	219
		工事請負費	12,932	3,060
		公有財産購入費		
		備品購入費	1,795	
		負担金補助及び交付金	25	346
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
		その他	77	69
		事業費計(千円) a	24,081	15,604
	財源内訳	国庫支出金	2,524	1,981
		府支出金		4,125
		市債	6,800	
		その他	14,494	6,539
		うち基金繰入金	14,494	1,146
		一般財源	263	4,583
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,952
		再任用職員(人・千円)	1.00	4,026
		任期付職員(人・千円)		0.10
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	4,788
		退職手当引当金繰入額	650	523
		他課等の協力分		
		人件費計(千円) b	17,416	18,350
総事業費 a+b		41,497	33,954	28,579

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	保存活用計画の策定	活動	令和5年度	%	目標	-	50	100
			100		実績	-	50	100
	指標の定義		計画策定の進捗率（策定は令和4年度～5年度の2か年）					
指標②	「訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	18	25	32
			43		実績	14.8	15.4	20.1
	指標の定義		「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する満足度					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	今年度は予定していた事業すべてを実施することができた。今後は『史跡飯盛城跡保存活用計画』で定めた保存・活用の基本方針に従い、具体的な史跡整備の手法を定めた『整備基本計画』を策定するとともに、調査及び維持管理のための定期的な点検を行う必要がある。

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業
-----	------------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		生 涯 学 習 課	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6) まちに対する市民の愛着の醸成
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費		
	事 業	103	平野屋新田会所跡保存活用整備事業	分 野 別 計 画	
分 類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	「幸せデザイン大東」の重点分野である「エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出」に向け、平成31年に市指定史跡となった「平野屋新田会所跡」を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を行うとともに、調査・研究及び普及啓発活動等を実施する。 【実施期間】 令和4年度～	事業概要（今年度）	・「平野屋新田会所跡」の今後の保存・活用・整備の方向性を示すため、「保存活用計画」を策定した。 ・「平野屋新田会所跡」の保存・活用・整備に向けた機運を高めるため、「総合調査報告書」の成果を発表するためのシンポジウムをキラリエホールで開催した。 ・「平野屋新田会所跡」と関連遺産を紹介したパンフレットを作成し、配布した。
スケジュール（全体）	・ R5 平野屋新田会所跡と関連遺産の「保存活用計画」策定 ・ R6～ 平野屋新田会所跡の整備計画について検討開始	スケジュール（今年度）	・ 5月 保存活用計画策定支援業者選定 ・ 11月 保存活用計画地元説明会 ・ 12月 シンポジウム開催 ・ 12月 パンフレット作成・配布 ・ 3月 保存活用計画完成
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	市が主体となって、公有地である「平野屋新田会所跡」を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用を実施する。 なお、講座等の事業を指定管理者等と共同で運営する他、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことを検討する。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内 訳	報償費	140	693	160			
		旅費	140	168	169			
		需用費	181	786	291			
		役務費	149		2			
		委託料	7,428	1,031	4,007			
		使用料及び賃借料	38		51			
		工事請負費		1,515				
		公有財産購入費		38,244				
		備品購入費			13			
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
	補償補填及び賠償金							
	その他	78	61	161				
	事業費計（千円） a		8,154	42,498	4,854			
	財 源 内 訳	国庫支出金	2,352					
府支出金								
市債								
その他		5,732	41,649	3,675				
うち基金繰入金		5,732	41,649	3,675				
一般財源		70	849	1,179				
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	0.70	5,514
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,026	1.00	4,136	0.70	3,037
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,394	2.00	3,824	0.50	1,003
		退職手当引当金繰入額		650		523		403
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		15,022	16,057	9,957			
総事業費 a+b		23,176	58,555	14,811				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	保存活用計画の策定	活動	令和5年度	%	目標	—	50	100
			100		実績	30	50	100
	指標の定義	計画策定の進捗率（検討は令和2～5年度の4か年）						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	18	25	32
			43		実績	14.8	15.4	20.1
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	当初の計画どおり、検討部会や地元住民の意見を踏まえ、令和5年度中に「保存活用計画」を策定し、「平野屋新田会所跡」の保存・活用・整備に向けた方向づけをすることができた。シンポジウムの開催やパンフレットの作成等により、歴史遺産に対する市民の関心を高め、住民満足度の向上にも寄与することができた。令和6年度には、策定した「保存活用計画」に基づき整備基本設計を行う。

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	
	目	14	総合文化センター費	
	事業	100	市民文化自主事業	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する。		事業概要（今年度）	市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、より高い市民ニーズの実現を提供した。
スケジュール（全体）	年間 6～7 回の公演を開催する。		スケジュール（今年度）	・無料公開リハーサル「大阪交響楽団」（大ホール） ・優秀映画鑑賞推進事業「日本の名作映画」（大ホール） ・サーティ落語会（小ホール） ・0歳から楽しむファミリーコンサート&シニアのための歌謡コンサート（小ホール） ・クリスマス&ワインコンサート（小ホール） ・大阪桐蔭高等学校吹奏楽部「新春コンサート」（大ホール）
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	市内の文化団体等で構成する実行委員会で自主的に運営されており、市は補助金を交付。プログラム等の事業実演については民間事業者等のノウハウを活用している。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	3,479	4,741	4,443			
		扶助費						
	補償補填及び賠償金							
	その他							
	事業費計（千円） a		3,479	4,741	4,443			
	財 源 内 訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		3,479	4,741	4,443				
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.15	1,136	0.20	1,575
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		78		115
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		860	1,214	1,690			
総事業費 a+b		4,339	5,955	6,133				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	催事回数	活動	令和5年度	回	目標	7	7	7
			7		実績	3	6	7
	指標の定義		公演を開催した回数					
指標②	公演入場者数	成果	令和5年度	人	目標	4,000	4,000	4,000
			4,000		実績	241	2,309	2,141
	指標の定義		公演を観覧した人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	今年度は計画に挙がっていた全ての事業を実施できた。しかし、コロナ禍が明けたものの、入場者数は以前のようには戻らなかった。今後は市民ニーズに沿った計画や立案、また広告や宣伝の工夫により入場者数を増加させる取組みが必要である。

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	
	目	14	総合文化センター費	
	事業	101	市民文化振興事業	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う。 【実施期間】 11月3日（金・祝）文化の日を含めた3日間で実施（令和5年度から）	事業概要（今年度）	・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス 他 ・展示：音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター 他
	・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する。	スケジュール（今年度）	・広報（6月号）で出展、出演募集を行う。 ・開催日：令和5年11月2日（土）～4日（月・振替）
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	検討内容 市民文化祭を委託にて実施しており、会場とする指定管理者と連携して実施しているため、既に公民連携を実施している。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳	報償費		
		旅費		
		需用費	4	
		役務費		
		委託料	990	3,270
		使用料及び賃借料		
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
		その他		
	事業費計(千円) a		990	3,274
	財源内訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
		その他		
		うち基金繰入金		
	一般財源		990	3,274
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.20	1,590
		再任用職員(人・千円)		
		任期付職員(人・千円)		
		会計年度任用職員(人・千円)		
		退職手当引当金繰入額	130	52
		他課等の協力分		
	人件費計(千円) b		1,720	809
総事業費 a+b			2,710	4,083
				3,781

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	文化祭参加団体数	活動	令和5年度	団体	目標	86	60	60
			60		実績	中止	55	69
	指標の定義		市民文化祭に参加した団体数					
指標②	公演入場者数	成果	令和5年度	人	目標	40,000	40,000	40,000
			40,000		実績	中止	16,058	19,499
	指標の定義		市民文化祭に出演・出品した人数及び観客数					
指標③				目標				
				実績				
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど							
	本格的にコロナ禍からの脱却を実現することができた。「お茶席」「1日体験」「レストラン」を開催、営業することができた。参加団体や入場者数も増加した。今後はさらなる宣伝活動により、参加者だけでなく、観客数を増加する取組みが必要である。							

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		ス ポ ー ツ 振 興 課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略		
	款	09	教育費			
	項	07	保健体育費			
	目	01	保健体育総務費			
	事業	100	市民体育大会委託事業	分 野 別 計 画		
分 類		Ⅱ 類 事 業				
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に 健康と福祉を  11 住み続けられる まちづくりを 				

2. 内容

事業概要（全体）		市民の健康増進と生涯スポーツの普及・発展のため、体育協会に委託し、15競技の大会を開催する。		事業概要（今年度）		14競技の大会及び総合開会式を市民体育館等で開催した。 【参加者募集期間】 令和5年4月～12月 【大会開催期間】 令和5年4月～12月	
スケジュール（全体）		【実施期間】 令和5年4月～12月		スケジュール（今年度）		・ 広報誌4月号 春の部募集 ・ 5月14日（日） 総合開会式開催 ・ 5～8月 春の部開催（10種目） 卓球/バレーボール/バドミントン/ソフトボール/ソフトテニス/ゲートボール/バスケットボール/グラウンド・ゴルフ/ソフトバレーボール/カローリング ・ 広報誌9月号 秋の部募集 ・ 10～12月 秋の部開催（7種目） 剣道/柔道/空手道/卓球/テニス/ゲートボール/バスケットボール	
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	民間に同種の業務があれば運営することは可能だが、現状、社会教育団体に委託し、参加費が低額若しくは無料であり、また、市主催事業として会場費がかからないことから、民間に任せると運営費捻出のため、参加費や会場費等の増加が見込まれ、市民サービスの低下に繋がるため、導入は不可能。					

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費		58		60		66
		役務費						
		委託料		1,244		1,425		1,650
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a			1,302		1,485		1,716
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
その他								
うち基金繰入金								
一般財源			1,302		1,485		1,716	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,362	0.80	6,059	0.80	6,302
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		520		418		460
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			6,882		6,477		6,762
総事業費 a+b			8,184		7,962		8,478	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

27計画指標								
	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	大会競技数	活動	令和5年度	件／年	目標	16	15	15
			15		実績	11	14	14
	指標の定義		春の部、秋の部で開催した競技数					
指標②	大会参加者数	成果	令和5年度	人	目標	5,000	5,000	5,000
			5,000		実績	1,948	2,619	2,610
	指標の定義		春の部、秋の部の競技に参加した人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	新型コロナウイルス感染症も5類に移行されたものの、実施されなかった種目もあり参加者は昨年度並みとなった。今後、高齢化、人口減少の進行により競技人口の減少が想定される。競技人口減少の抑制と当事業の参加者数を増やすためにも、大東市体育協会と協力し競技への市民参加の促進に取り組み、当事業の効果が発揮できるように努めていきたい。

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		スポーツ振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	07	保健体育費	
	目	01	保健体育総務費	
	事業	101	スポーツ団体育成事業	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを			

2. 内容

事業概要（全体）	体育協会加盟の14団体が年間を通じて「市民スポーツデー」として、初心者から競技者まで幅広い層を対象としたスポーツ教室や指導者教室、講習会等を行い、技術の向上や指導者の養成、参加者同士の交流など、事業を通してスポーツの普及を行う。		事業概要（今年度）	「スポーツデー」として競技会・講習会・指導教室等から各団体が選択して市民体育館等で開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和5年4月～令和6年3月		スケジュール（今年度）	・4月 各競技連盟開催内容検討 ・4～3月 「スポーツデー」開催 ・3月 実績報告書提出
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本市のスポーツ団体を育成するための事業であり、導入は不可能。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	822		1,002		1,272	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		822		1,002		1,272	
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		822		1,002		1,272		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	0.30	2,272	0.30	2,363
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		157		173
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		8,602		2,429		2,536	
総事業費 a+b		9,424		3,431		3,808		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	事業実施団体数	活動	令和5年度	団体	目標	16	15	15
			15		実績	9	11	14
	指標の定義		開催した競技団体数					
指標②	事業参加者数	成果	令和5年度	人	目標	3,000	3,000	3,000
			3,000		実績	814	995	1,236
	指標の定義		開催したイベントへの参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	競技連盟の事情により中止した競技もあり、全種目を実施することができなかった。次年度は全種目が実施できるように取り組む。 また、実施にあたっては初心者でも参加できる内容を盛り込むなど、スポーツをする人の増加に向けての取り組みを連盟とともに検討する。

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業
-----	---------------------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		ス ポ ー ツ 振 興 課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	3健康寿命の延伸 (1) 全世代健康づくりの推進	
	款	09	教育費			
	項	07	保健体育費			
	目	01	保健体育総務費			
	事業	102	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	分 野 別 計 画		
分 類		I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に 健康と福祉を  10 人や国の不平等 をなくそう  11 住み続けられる まちづくりを 				

2. 内容

事業概要（全体）	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めるため、障害者（児）と健常者が一緒に参加することができるイベントを開催する。		事業概要（今年度）	障害者（児）スポーツのデモンストレーションと誰もが気軽に参加できるニュースポーツの体験ができるイベントを市民体育館で開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和5年12月～令和6年3月		スケジュール（今年度）	・12月 デモンストレーションの選定 ・1月 チラシ、ポスター作成、納品 ・3月9日（土）ニュースポーツ体験イベントの開催
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	障害福祉課と連携し、障害者地域生活支援事業の補助金を活用して実施する事業であり、導入は不可能。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内 訳	報償費			20		20	
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	34		495		495	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		34		515		515	
	財 源 内 訳	国庫支出金	17		159		135	
		府支出金	8		79		68	
		市債						
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		9		277		312		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,566	0.40	3,030	0.40	3,151
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		455		209		230
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		6,021		3,239		3,381	
総事業費 a+b		6,055		3,754		3,896		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	チラシ配布件数	活動	令和5年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	0	500	500
	指標の定義		イベント周知に配布した件数					
指標②	事業参加者数	成果	令和5年度	人	目標	150	150	150
			150		実績	中止	93	45
	指標の定義		イベントへの参加者数（関係者含む）					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	令和4年度より拡大し、放課後デイサービス等の事業所へもチラシを配架したが、思うような参加者の増加は見込めなかった。 参加者数の目標を達成するためには、障害福祉事業所等へ直接事業の案内をし、事業への参加を働きかける。

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		スポーツ振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	07	保健体育費	
	目	01	保健体育総務費	
	事業	103	市民マラソン大会事業	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	広く市民の間にスポーツを振興し、競技力向上と健康保持・増進を目的に、年齢・距離別にマラソン競技大会を開催する。		12月3日（日）に、小学生から高齢者まであらゆる年代の方が参加できるように年齢・距離別に13種目のマラソン競技大会を府営深北緑地にて開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和5年8月～令和5年12月		・8月 委託業者契約締結 ・9月 広報活動開始 参加者募集 ・10月 深北緑地使用許可申請書提出 ・12月3日（日）マラソン大会開催
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	民間に同種・類似の業務あり、参加者も市内外から募っているため、公道使用の許可が下りることが大きな課題だが、許可され、かつ公道マラソンの開催場所として魅力があれば、民間のアイデアによる本市を活用したスケールの大きいマラソン大会が実施でき、本市の魅力発信と事業経費の負担軽減に繋がる。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳	報償費	13	101
		旅費		
		需用費	35	23
		役務費		
		委託料	849	845
		使用料及び賃借料	21	23
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
		その他		
	事業費計（千円） a		862	1,002
	財源内訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
		その他	448	78
		うち基金繰入金	448	13
	一般財源		414	924
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.80	6,362
		再任用職員（人・千円）		
		任期付職員（人・千円）		
		会計年度任用職員（人・千円）		
		退職手当引当金繰入額	520	262
		他課等の協力分		
	人件費計（千円） b		6,882	4,049
総事業費 a+b			7,744	5,051

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	チラシ配布件数	活動	令和5年度	件	目標	2,000	2,000	2,000
			2,000		実績	0	1,000	7,800
	指標の定義		マラソン大会周知に配布した件数					
指標②	大会参加者数	成果	令和5年度	人	目標	820	820	820
			820		実績	65	216	541
	指標の定義		マラソン大会への参加者数（令和3年度実績はオンラインマラソン大会への参加者数）					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
	令和4年度は各種目の受付人数に制限を設けていたが、令和5年度は制限をなくし、受付したことにより参加者が増加したが、コロナ前の参加者数には及ばないため、電子申請システム等を活用し、参加者の手間が省けるような大会を実施し、参加者の増加に繋げる。	

事業名	eスポーツ推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所 属		産 業 ・ 文 化 部		ス ポ ー ツ 振 興 課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	3健康寿命の延伸 (1) 全世代健康づくりの推進	
	款	09	教育費			
	項	07	保健体育費			
	目	01	保健体育総務費			
	事業	106	eスポーツ推進事業	分 野 別 計 画		
分 類		I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に 健康と福祉を  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを 				

2. 内容

事業概要（全体）		バーチャルを活用したスポーツの振興として、年齢・性別・障害の有無に関わらず、誰もが参加できるeスポーツの特性に着目し、各世代間交流の場を創出したり、情報格差の改善に繋げるなど、教育や医療・福祉の充実、また、地域活性化など様々なカテゴリーに対して、継続的にアプローチしながら、各種課題の改善や解決に係る有効なツールとして、普及・振興に向けての取組みを推進する。		事業概要（今年度）		本市のeスポーツへの取り組みをPRするとともに、eスポーツへの関心や理解を得ることを目的に、各世代間の交流の場を創出して機運醸成を図る。 ・大東eスポーツチャレンジ大会の開催。小・中学生とその保護者で参加するファミリー大会を2回開催した。 ・日常的に市民がeスポーツ活動ができる施設であるeスポーツスポット大東の管理運営業務を委託した。 ・「eスポーツシニア体験会」を市立高齢者施設(4施設)で開催した。	
スケジュール（全体）		・R4 「大東eスポーツチャレンジ大会」を小学生から30歳未満と30歳以上の年代に分けて大会を実施する。 ・R5 大東eスポーツチャレンジ大会は継続して実施する。eスポーツスポット大東については、教育・産業分野などと連携を強化し利用率の向上を図る。高齢者に対する取り組みとして、「eスポーツシニア体験会」を高齢者施設で開催。 ・R6 大東eスポーツチャレンジ大会、高齢者体験会に加えて障害者体験も合わせて実施する。		スケジュール（今年度）		・4月 eスポーツスポット大東事業開始 大東eスポーツチャレンジ大会の事業内容の調整 ・5～6月 大東eスポーツチャレンジ大会プロポーザルによる実施事業者の選定 ・6月 シニア体験会開催（4施設） （6/1北条老人憩いの家、6/8総合福祉センター、6/14諸福老人福祉センター、6/22野崎老人憩いの家） ・11月19日 第1回大東eスポーツチャレンジダイトンCUP開催 ・1月14日 第2回大東eスポーツチャレンジダイトンCUP開催	
公民連携の視点	条例要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	eスポーツに興味・関心のある協賛企業・民間団体と連携し、当該大会を継続して開催することでeスポーツの認知度を高め、地域の活性化に繋げる。					

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費					80	
		旅費						
		需用費			46		112	
		役務費						
		委託料	491		10,070		11,224	
		使用料及び賃借料			837		1,268	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金			401		601	
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		491		11,354		13,285	
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
その他		491		11,354		13,284		
うち基金繰入金		491		11,354		13,284		
一般財源						1		
人件費	内訳	正職員（人・千円）	1.00	7,952	0.40	3,030	0.60	4,726
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		209		345
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		8,602		3,239		5,071	
総事業費 a+b			9,093		14,593		18,356	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	eスポーツ大会の開催	活動	令和5年度	回	目標	-	4	2
			2		実績	-	4	2
	指標の定義		eスポーツへ理解と関心を得ることを目的とした大会の回数					
指標②	eスポッott利用者数	成果	令和5年度	人	目標	-	-	400
			400		実績	-	1,013	1,144
	指標の定義		eスポッottを利用した人数					
指標③	eスポーツを活用したスポーツの振興に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	-	60	70
			86		実績	-	85	85
	指標の定義		eスポーツ関連イベントの参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合					

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	eスポーツスポット大東の運営やシニア体験会などを通して、市内外ともにeスポーツへの認知や関心は広がりつつはあるが、大会の参加者数は定員より少なかったことが課題である。より関心を深めるために、市内企業と協力を可能な限り拡大するとともに、周知方法を強化し、eスポーツが持つ可能性と魅力を発信する。

事業名	青少年健全育成事業（野崎）
-----	---------------

1. 基礎情報

所属	教育総務部		野崎青少年教育センター	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	
	目	05	青少年教育センター費	
	事業	100	青少年健全育成事業（野崎）	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	   			

2. 内容

事業概要（全体）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。		事業概要（今年度）	①施設での日常利用や各種事業の企画・実施を通して、子どもたちが楽しく安全に安心して利用できる居場所づくりや、学年や学校の枠を超えた仲間づくりを推進した。 ②日常の挨拶を大切に、施設の利用を通して自主性や責任性、協調性を醸成するなど、青少年の健全育成に取り組んだ。 ③人権教育を推進し、平和学習やいじめ問題等について考える機会を提供し、いのちを大切にする心や、互いに認め合う心を養成するなど、子どもたちに広く人権意識の啓発を行った。
スケジュール（全体）	・各種教室の開催（学習、文化、スポーツ、レクリエーション） ・地域との連携（しじょうこ地域教育協議会、近隣小学校・保育所等） ・アウトドア体験事業 ・機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 ・人権教育推進事業		スケジュール（今年度）	・書道教室（6月～3月） ・日常的な学習のサポート（随時） ・手芸・木工・料理等の各種教室（随時） ・平和についてや、憲法週間、人権週間にちなんだ学習会（5月・8月・12月） ・アート体験教室（8月） ・卓球大会（8月） ・四条フェスティバル（しじょうこ地域教育協議会主催）への参加（11月） ・ファミリー自然観察会（11月） ・季節の催し物（ハロウィン：10月・クリスマス：12月・おたのしみ会：3月） ・近隣小学校や保育所での昔あそび教室（11月～2月） ・有償ボランティア事業（通年） ・機関誌「で・あ・い」にて毎号「子どもの人権コーナー」で人権意識の啓発（通年）
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	青少年健全育成事業においては、各種教室事業を実施する際に、地域で活躍している市民など外部から講師を招いて行うものもあり、地域と施設との連携を深めていく中で、地域の価値向上につなげていけるものと考え。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳			
	報償費	306	456	650
	旅費		9	10
	需用費	223	223	245
	役務費			
	委託料			100
	使用料及び賃借料		12	142
	工事請負費			
	公有財産購入費			
	備品購入費			
	負担金補助及び交付金			
	扶助費			
	補償補填及び賠償金			
	その他			
	事業費計（千円） a	529	700	1,147
財源内訳	国庫支出金			
	府支出金			
	市債			
	その他	8	55	48
	うち基金繰入金		33	15
	一般財源	521	645	1,099
人件費	内訳			
	正職員（人・千円）	1.00 7,952	1.00 7,574	1.00 7,877
	再任用職員（人・千円）	1.50 6,039	0.90 3,722	0.90 3,904
	任期付職員（人・千円）			
	会計年度任用職員（人・千円）	3.00 7,182	2.40 4,589	3.64 7,302
	退職手当引当金繰入額	650	523	575
	他課等の協力分			
	人件費計（千円） b	21,823	16,408	19,658
総事業費 a+b		22,352	17,108	20,805

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	事業参加率	成果	令和5年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	87	88	89
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合						
指標②	事業実施率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	子どもたちの居場所づくりとして、学年や学校の枠を超えた出会い・交流の場とすることができた。近隣小学校等との地域交流では、昔あそびの良さを子どもたちに伝え、施設の魅力発信に取り組んだり、書道等の各種教室や体験学習会では、自主性や創造性を高めるきっかけづくりができた。人権学習では、お互いを認め合える関係づくりに取り組んだ。課題としては、子どもたち一人ひとりに合った学習習慣を身に付けるアプローチを続けることが必要と考える。

事業名	青少年健全育成事業（北条）
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部		北条青少年教育センター		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略		
	款	09	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	05	青少年教育センター費			
	事業	101	青少年健全育成事業（北条）	分野別計画		
分類		Ⅱ 類事業				
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	11 住み続けられるまちづくりを 	16 平和と公正をすべての人に 	

2. 内容

事業概要（全体）	1. 青少年の健全育成をするための自主的・組織的活動を推進する。 2. 学習・文化・スポーツ教室等の生涯学習事業及び人権教育に関する事業を実施する。	事業概要（今年度） ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、日常利用や各種教室、安全安心な居場所づくりを推進した。 ・センター職員による独自の事業及び外部講師を招き入れ各種教室事業を展開した。 ・戦争やいじめ問題など様々な差別問題についての学習の場を提供し、平和や人に対するやさしさ、思いやりを養うための人権教育を推進した。 ・北条地域における一公共施設として、周辺機関と連携を図るべく、様々な事業を展開した。
スケジュール（全体）	・4月学習、文化、スポーツ、人権教育の企画立案 ・5月～各種事業の実施	スケジュール（今年度） ・学力向上ゼミ ・日常的な学習のサポート（随時） ・工作教室、館内外における遊び教室事業等の開催 ・習字、農園、ストリートダンス、音楽、太鼓、スポーツ、異文化等各種教室の開催 ・ふれ愛フェスティバル（ふれ愛教育協議会） ・夏のタベ（北条地域内公共施設等連絡会） ・センターこどもまつり&ライブ（3月） ・機関誌「北斗」にて毎月「人権コーナー」で人権意識の啓発（通年） ・DVDを用いた平和や差別問題の人権学習会の実施
公民連携の視点	条件要件 ☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	各種地域連携事業において、地域住民の協力も得られ地域に根付いた運営が行われていることから、地域価値の向上にも寄与している。

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)			
事業費	内訳	報償費	245	611	891			
		旅費						
		需用費	166	306	237			
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料		72	22			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	89	450	154			
		負担金補助及び交付金			1			
		扶助費						
	補償補填及び賠償金							
	その他							
	事業費計（千円） a		500	1,439	1,305			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		22	70	71				
うち基金繰入金								
一般財源		478	1,369	1,234				
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.90	7,157		0.80	6,302	
		再任用職員（人・千円）	1.80	7,247	1.80	7,445	1.98	8,589
		任期付職員（人・千円）	0.90	3,308	0.90	3,430	0.72	2,910
		会計年度任用職員（人・千円）	1.80	4,309	1.80	3,442	0.80	1,605
		退職手当引当金繰入額		585				460
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		22,606	14,317	19,866			
総事業費 a+b		23,106	15,756	21,171				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	事業参加率	成果	令和5年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	59.9	67.5	87.4
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合						
指標②	事業実施率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	83.3	100	100
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	行動制限の解除にともない、施設利用数や各種教室の参加者数が増加している。放課後の子どもの居場所として認知度は上がっていると感じており、地元と学校との連携を踏まえた事業展開を今後も進めていく。

事業名	学校通学路点検事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		教育総務部		学校管理課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	118	学校通学路点検事業	分野別計画	大東市通学路交通安全プログラム
分類		Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	「大東市通学路交通安全プログラム」に基づき、大東市内の全小学校の通学路の安全点検を実施する。		事業概要（今年度）	通学路の点検業務を実施した。
スケジュール（全体）	通学路の点検業務を実施する。		スケジュール（今年度）	・7月 通学路の点検報告（学校→教育委員会） ・9月 通学路の点検業務を実施（「大東市通学路安全推進協議会」の開催）
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	学校通学路の安全点検の実施については、警察、大阪府道路管理者等との連絡調整や協議によって市教委が直接状況把握することが必要であるため、公民連携手法はなじまないと考えられる。 点検手法等については、民間連携の可能性を研究していきたい。		

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	1,400		1,650		2,448	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		1,400		1,650		2,448	
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		1,400		1,650		2,448		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.17	1,352	0.17	1,288	0.17	1,339
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		111		89		98
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		1,463		1,377		1,437	
総事業費 a+b		2,863		3,027		3,885		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	新たに指定された通学路の点検	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等についての安全点検作業の実施率						
指標②	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	68.4	78.9	72.7
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等について必要な改修を行う進捗状況						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	関係機関との連携により、効率的・効果的に必要な対策を講じることができ、通学路の安全性を高めることができた。未改修のままとなっている一部の通学路については、関係機関に対して積極的に働きかけを行っていく。

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所 属		教 育 総 務 部		家 庭 ・ 地 域 教 育 課	
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分 野 別 計 画	大東市教育大綱
	事業	105	家庭教育支援事業		
分 類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	

2. 内容

事業概要（全体）	家庭教育支援チームを設置。 アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。	事業概要（今年度）	・小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の実施 ・親学習の充実（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチの実施など） ・家庭教育応援企業等登録制度の実施
スケジュール（全体）	・地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ・アウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の企画、開催及び企業・団体への委託 ・家庭教育応援企業等の登録実施 ・親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチなど） ・家庭教育講演会の開催 ・相談・訪問チーム員への研修・養成講座	スケジュール（今年度）	・地域協議会、基幹チーム会議等の開催（4月） ・小学1年生全家庭の状況把握調査と支援の実施（5月～7月） ・「いくカフェ」の開催（市教委・企業・地域）（通年） ・親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチなど）（7月～9月） ・家庭教育応援企業等の登録（通年） ・家庭教育講演会の開催（12月） ・サポーター（チーム員）養成（9月～11月） ・家庭教育に関するアンケート調査の実施（9月～10月）
公民連携の視点	条例要件 ■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	検討内容 いくカフェの開催に民間のノウハウを用いることで、開催内容の多様性の確保や準備等に係る人員コストを抑えることができ、様々な保護者層を呼び込める可能性が広がる。また企業・団体側からしても周知宣伝やその他波及する経済効果を見込める。	

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)			
事業費	内訳	報償費	428	441	584			
		旅費	1,520	1,439	1,857			
		需用費	953	520	591			
		役務費	551	572	450			
		委託料	350	1,231	1,549			
		使用料及び賃借料	207	119	126			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計(千円) a		4,009	4,322	5,157			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		604	604	682				
市債								
その他		1,049	696	1,738				
うち基金繰入金		1,049	696	1,738				
一般財源		2,356	3,022	2,737				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	3.00	23,856	1.50	11,361	2.00	15,754
		再任用職員(人・千円)	1.00	4,026	0.20	827	0.20	868
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	11.00	26,334	6.00	11,472	7.00	14,042
		退職手当引当金繰入額		1,950		785		1,150
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		56,166	24,445	31,814			
総事業費 a+b		60,175	28,767	36,971				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	児童・保護者と関わる (相談・訪問)	活動	令和5年度	件	目標	2,000	2,000	2,000
			2,000		実績	1,901	2,231	2,375
	指標の定義		家庭訪問、いくカフェなどにおいて保護者等と関わった件数					
指標②	状況把握調査において、 相談できる人がいる保護者の割合	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	86.2	90.4	90.4
	指標の定義		状況把握調査において、子育ての悩みや不安を相談できる人がいると回答があった保護者の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	アウトリーチ型、サロン型、セミナー型の3本柱による支援を実施した。また、新たに思春期を迎える子どもの保護者を対象としたセミナーも開催することで、中学生の保護者への学びの機会を創出したことにより、保護者との関わる件数が昨年度を上回る結果につながった。今後も、アウトリーチ型支援で把握した内容をそれぞれの支援へと連携させていくなど、3本柱の支援方策の相互連携に取り組んでいく。

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所 属		教育総務部		家 庭 ・ 地 域 教 育 課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略		
	款	09	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	01	社会教育総務費			
	事業	100	放課後子ども教室推進事業	分 野 別 計 画		
分類	Ⅱ 類事業					
関連するSDGs 17の目標		4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 				

2. 内容

事業概要（全体）	①事業の目的 小学校において、全児童対象の放課後の安全・安心な居場所づくりの場を提供する。 ②事業の手法 国・府補助事業を活用し、全小学校の平日の放課後に社会教育として、英語教室、読み聞かせ、学習教室などの放課後対策事業を実施する。 ③事業対象者 主たる対象者は校区の小学生 ④事業の詳細 運営委員会を設置し、事業の方針等を論議し、各箇所に安全管理員とコーディネーターを配置し放課後子ども教室を運営する。	事業概要（今年度）	国・府の補助金を活用して、市内12小学校で、地域人材を活かした教室事業を学校と連携して実施した。 放課後児童クラブで学習指導をしている教員OBを放課後子ども教室の学習教室の講師として実施した。 放課後子ども教室の内容等について、各学校と連携し、学校の実情に合わせて実施した。
	スケジュール（全体）	スケジュール（今年度）	通年 放課後子ども教室（12小学校）を実施
公民連携の視点	条例要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	地域資源を活用した放課後の子どもの安全・安心な子どもの居場所づくりだが、学校との連携が必要不可欠であり、学校内での民間のノウハウを活用した事業により、内容の充実が期待できる。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳			
	報償費	343	673	493
	旅費			
	需用費	540	489	521
	役務費			
	委託料			
	使用料及び賃借料			
	工事請負費			
	公有財産購入費			
	備品購入費			
	負担金補助及び交付金			
	扶助費			
	補償補填及び賠償金			
	その他			
	事業費計(千円) a	883	1,162	1,014
財源内訳	国庫支出金			
	府支出金	587	773	674
	市債			
	その他		9	
	うち基金繰入金		9	
	一般財源	296	380	340
人件費	内訳			
	正職員(人・千円)		0.10	757
	再任用職員(人・千円)	0.30	1,208	0.30
	任期付職員(人・千円)			
	会計年度任用職員(人・千円)			
	退職手当引当金繰入額			52
	他課等の協力分			
	人件費計(千円) b	1,208	2,050	2,147
総事業費 a+b		2,091	3,212	3,161

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%, 中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%, 中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	教室開催日数	活動	令和5年度	回	目標	800	800	800
			800		実績	299	422	383
	指標の定義		市内全小学校で放課後子ども教室を実施した合計数					
指標②	教室参加児童数	成果	令和5年度	人	目標	48,000	48,000	48,000
			48,000		実績	13,070	16,998	18,146
	指標の定義		市内全小学校で放課後子ども教室を実施した際の参加児童の合計数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	学校とニーズの把握や事業についての情報の共有を行い、連携しながら実施することができた。教室開催日数が前年度より減少したが、幅広い学年の児童が興味を持って参加できるよう事業内容を見直した結果、参加児童数は増加した。今後は、企業プログラムの活用など、児童が興味を持って参加できる内容への改善を検討するほか、放課後児童クラブとの情報共有に努め、参加しやすい放課後子ども教室の実施に向けて学校との連携を深めていきたい。

事業名	英語教育推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所 属		学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会 計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	101	英語教育推進事業	分野別計画	大東市教育大綱
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					
		4質の高い教育を みんなに 	10人や国の不平等 をなくそう 	11住み続けられる まちづくりを 	

2. 内容

事業概要（全体）	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校での新学習指導要領実施に伴い、学校教育における英語教育の指導方法を改善しながら、児童生徒の英語力向上を図る。	事業概要（今年度） 「生きて使える英語力の育成」を目標とし、大阪府教育庁の指導主事を招いての研修会や英語教育コーディネーターを中心とした英語教育推進連絡会の開催による情報発信等の取組みを充実させ、児童生徒の学びへの意欲向上を図った。 中学生については、Daito English Trialの取組みの中で英検の受検料補助を中学1・2年生も加えるかたちに拡充し、3級以上取得率の向上を図った。 大阪府作成の「STEPS in OSAKA」を活用してICTの有効活用を促進し、AET（アシスタント・イングリッシュ・ティーチャー）の小学校での指導時間を増やすことで、「話す」「聞く」力の育成を図った。
スケジュール（全体）	・H29 Daito English Trial事業開始 ・R2 小学校5・6年生での英語の教科化と3・4年生での外国語活動の開始（新学習指導要領） ・R5 AETを小学校1校に配置（四条北小） Daito English Trialの英検受験料補助を中3から中1～中3までに拡大	スケジュール（今年度） ・4月 英語指導助手（AET）後期派遣 ・6月 Daito English Trial Hop検定（動画視聴） ・8月 Daito English Trial Step検定（各校） 英語指導助手（AET）前期派遣 ・10月 Daito English Trial Jump検定（市民会館） ・2月 各校でアンケート実施
公民連携の視点	条例要件 ☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能） 検討内容 文部科学省のJET制度の場合、年度途中でAETが緊急帰国したり、来日が延期となったりした場合に代替の配置があるわけではない。当初の計画通りに授業を実施できないとなれば、児童生徒にとっての不利益につながってしまう。民間企業からの人材紹介があれば、各校における英語教育を安定的に進めることができる。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費						
		旅費			279		392	
		需用費	26		19		17	
		役務費	8		7		11	
		委託料			1,785			
		使用料及び賃借料	62		51		65	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	1,230		2,283		2,290	
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		1,326		4,424		2,775	
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		1,326		4,424		2,775		
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.40	3,181	0.60	4,544	0.40	3,151
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	8.00	19,152	9.00	17,208	9.00	18,054
		退職手当引当金繰入額		260		314		230
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		22,593		22,066		21,435	
総事業費 a+b		23,919		26,490		24,210		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	Daito English Trial各検定への学校参加率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		10月に実施するJump検定への8中学校の参加割合					
指標②	中学3年修了時の英検3級以上取得率	成果	令和5年度	%	目標	22	24	26
			26		実績	22.8	30.7	23.6
	指標の定義		大東市立中学3年生へのアンケートにおける、英検3級以上取得割合					
指標③	小学生の英語学習に対する肯定的回答割合	成果	令和5年度	%	目標	83	85	85
			85		実績	76.5	78.2	79.5
	指標の定義		3学期に全小学校で実施する市教育委員会作成のアンケート項目「外国語の勉強が好きだ」において、肯定的回答を選択した児童の割合					

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	実践的な内容を増やした研修会の実施等により、小学校における英語授業の不安が徐々に解消されつつある。それに伴って、子どもたちの学びに対する意欲についても、ある程度の数値の伸びを見せているが、英検3級以上の取得率は目標値を下回る結果となっている。四條畷市と合同のAET研修会の実施やDaito English Trialの制度見直しなどを進め、すべての学校において英語教育の質の向上を図っていく。

事業名	不登校支援・相談事業
-----	------------

1. 基礎情報

所 属		学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会 計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (4) 多様な教育機会の創出
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	102	不登校支援・相談事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					
		3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 

2. 内容

事業概要（全体）	不登校の状態にある児童生徒への支援、また未然防止の取組みについて、各校が対応を進めるために必要な支援を行う。市教育委員会が運営する教育支援センターでは、児童生徒の自立支援を「ボイス」で行い、教育相談室での保護者支援と連携させる。		事業概要（今年度）	コロナ禍における不安の高まりもあり、不登校児童生徒数の増加傾向は続いており、新たな類型化とその対応について、市教育委員会から各校の担当者等へ研修等を通じて指導を行った。「ボイス」への入室を希望する児童生徒・保護者への対応について、民間スタッフによる研修を定例化した。
スケジュール（全体）	・ R2 「ボイス」を適応指導教室から教育支援センターに改編し、教育相談室と一体運営 ・ 「ボイス」に民間スタッフのコーディネーターとデイリーリーダーを配置 ・ R3 「ボイス」におけるICT環境の整備 ・ R4 コロナ禍における「ボイス」利用者増に対応するため、スタッフを1名増員 ・ R5 「ボイス」利用者へのオンライン支援を開始 不登校指導員の全校配置		スケジュール（今年度）	・ 4月 不登校指導員の派遣 新年度ボイス利用者登録 ・ 4月. 8月. 12月 不登校対応担当者研修会 ・ 4月. 8月. 1月 教育相談室チラシ配布 ・ 7月. 12月 不登校指導員研修会 ・ 7月. 12月. 2月 ボイス情報交流会（親の会）
公民連携の視点	条例要件 ■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	令和2年度から、教育支援センター「ボイス」に民間での不登校支援経験を有するデイリーリーダーやコーディネーターを配置した。保護者懇談やスタッフ研修などの場で、広義の公民連携を進めている。		

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	10,874		11,336		15,822	
		旅費			2		3	
		需用費	51		247		177	
		役務費	273		471		450	
		委託料						
		使用料及び賃借料					3	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	237		320		14	
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		11,435		12,376		16,469	
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		215		320		2,400		
うち基金繰入金		215		320		2,400		
一般財源		11,220		12,056		14,069		
人件費	内訳	正職員（人・千円）	0.50	3,976	0.70	5,302	0.90	7,089
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）			0.10	191		
		退職手当引当金繰入額		325		366		518
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		4,301		5,859		7,607	
総事業費 a+b			15,736		18,235		24,076	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
不登校児童・生徒数（千人率）	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	17.8人	0人	大東市教育委員会事務局調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	教育支援センター「ボイス」の運営・施設面での整備率	活動	令和5年度	%	目標	50	60	70
			70		実績	50	60	80
	指標の定義		民間スタッフによる保護者対応研修やICT環境の整備、多様なニーズに対応できる場の提供など、ソフト・ハード両面での整備に関するスタッフアンケートによる回答割合					
指標②	教育相談室で対応したケースの相談者満足率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	95	95
	指標の定義		現状の悩みや今後の方向性について、解決につながるかたちで相談員とのやり取りが行われたかどうかを、相談記録表から担当者が調査した満足割合					
指標③	年度末における不登校児童・生徒の千人率	成果	令和7年度	‰	目標	20	15	10
			0		実績	27	32.5	11.8
	指標の定義		年間30日以上欠席している児童生徒のうち、フリースクールやICTなど多様な学びの機会のいずれにもアクセスできていない児童生徒の割合					

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	「学びへのアクセス100%」の理念実現のため、学校配布タブレット端末等を利用したオンラインのつながり、「ボイス」での校外学習や農園活動、教育相談室での事前予約制度など多様な学習機会・支援を提供することができた。しかしながら、不登校の児童生徒数の増加傾向は続いており、魅力的な学校づくりを大前提としながら、発達支持的な生徒指導の浸透も図っていく必要がある。

事業名	特別支援教育充実事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (3)次代を見据えた、新しい教育の実施
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	103	特別支援教育充実事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					
		3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	

2. 内容

事業概要（全体）	支援を必要とする児童生徒一人ひとりの発達段階や特性を的確に把握し、「ともに学び、ともに育つ」学級経営を実践する教員の指導力を向上させ、基礎的環境整備の充実と合理的配慮の提供のために、支援員を配置し、「個別的教育支援計画」の活用を進める。		事業概要（今年度）	児童生徒一人ひとりの発達検査を行う発達相談や学校の組織体制について助言する巡回相談、支援学級在籍ではない児童生徒の支援を行う支援教育支援員、さらに音楽療法や通級指導教室の整備など、多面的多角的に支援を必要とする児童生徒をサポートする仕組みづくりを進めた。
スケジュール（全体）	H28 「第4次大東市障害者長期計画」策定 H30 諸福小 通級指導教室新設 H31 泉小・諸福中 通級指導教室新設 R2 氷野小 通級指導教室新設 R3 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 施行 R4 住南小 通級指導教室新設 R5 19校21教室での通級指導を実施 支援教育支援員の拡充 R6 通級指導教室全校設置（予定）		スケジュール（今年度）	7月、8月、12月 支援教育コーディネーター研修会 7月、8月 支援学級担当教員等のための研修会 7月、12月、3月 介助員研修会
公民連携の視点	条例要件 □ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能） 検討内容 介助員の確保については、府内の各市町村において課題解決を模索しているところであり、市民病院等との連携を行っている市町村もある。関係各所における看護師ニーズは高まっており、丁寧に地域人材の協力を呼びかけて人材確保に努める必要がある。			

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費	8,417	8,320	25,815			
		旅費						
		需用費	45	77	102			
		役務費	90	188	98			
		委託料						
		使用料及び賃借料	70	56	68			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		8,622	8,641	26,083			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		155	242	299				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		8,467	8,399	25,784				
人件費	内訳	正職員（人・千円）	1.75	13,916	1.80	13,633	1.80	14,179
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,138		941		1,035
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		15,054	14,574	15,214			
総事業費 a+b		23,676	23,215	41,297				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	発達・巡回相談申込への年度内対応率	活動	令和5年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	71	84.4	90.1
	指標の定義		対象の児童生徒への発達検査を行う発達相談と支援教育の校内体制の指導・助言を行う巡回相談に関する学校からの依頼に対する、年度内対応割合					
指標②	通級指導教室での学習に関するアンケートの肯定的回答率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	97.5	90.0	96.6
	指標の定義		通常の学級に在籍しながら週に1回程度、専門的指導を受けている児童生徒へのアンケート項目「通級指導教室での学習が役立つ」における肯定的回答割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
自己点検	令和4年4月に文部科学省から発出された通知「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」に則り、一人ひとりの状況に合わせた適切な「学びの場」の見直しが各校で進んでいる。今後も引き続き、すべての教職員による支援教育の観点に基づいた教育の質の向上を図っていく。

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	8,225		8,972		11,417	
		旅費	253		370		850	
		需用費	142		141		137	
		役務費	288		288		354	
		委託料					110	
		使用料及び賃借料					40	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	46				373	
		負担金補助及び交付金					74	
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		8,954		9,771		13,355	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
府支出金				1,913		1,792		
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		8,954		7,858		11,563		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,181	0.90	6,817	0.60	4,726
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	2.58	6,177	2.81	5,373	5.16	10,351
		退職手当引当金繰入額		260		471		345
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		9,618		12,661		15,422	
総事業費 a+b			18,572		22,432		28,777	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	授業等支援員の適正配置	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99.3	91.8	97.5
	指標の定義	全小中学校に配置する授業等支援員予算に対する活用の割合						
指標②	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和5年度	%	目標	75	80	80
			80		実績	55.4	44.7	51.7
	指標の定義	部活動指導員を配置している部の顧問教員アンケートにおける、別の業務に携わることができた時間の割合						
指標③	警察OB巡回指導による状況改善率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	90	80
	指標の定義	警察OBの派遣後の各校アンケートにおける、状況改善の肯定的割合						

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	各校における支援人材が求められる場面は年々増加しており、個別の学習支援や部活動の支援などその内容も多岐にわたっている。引き続き、人材バンクの周知等を進め、学校との適正なマッチングを増やしていく必要がある。また、ネットトラブルなどの対応は学校だけではなく、専門機関等との連携が必要不可欠であり、警察OBがつなぎ役としてアドバイスするなど、引き続き事案の正確な把握と学校との情報共有を迅速に行っていく。

事業名	GIGAスクール推進事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		I C T 教育戦略課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上
	款	09	教育費		4確かな学力の向上と教育環境の充実 (3) 次代を見据えた、新しい教育の実施
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	114	GIGAスクール推進事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		4質の高い教育を みんなに 10人や国の不平等 をなくそう 11住み続けられる まちづくりを			

2. 内容

事業概要（全体）	全国一律に展開される「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台学習者用端末を利用した学習環境を構築するために、小中学校内の情報機器、ネットワーク環境の整備を実施していく。		事業概要（今年度）	校内ネットワーク、タブレット端末の保守、年次アカウント更新作業を行い、小中学校における業務が円滑に遂行できるようにした。	
	【実施期間】 令和元年度～				
スケジュール（全体）	R1 「GIGAスクール構想」に基づいた情報機器等整備の計画の作成 R2 校内ネットワークの設置、タブレット型端末の配備の完了 R3～ 情報機器を活用した教育活動の推進、ネットワーク環境のさらなる充実		スケジュール（今年度）	4月 年次アカウント更新作業 4月～3月 保守業務 1月 学習者用端末資産管理ソフト導入 3月 無線アクセスポイント追加整備	
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	公教育を推進するために必要な設備にかかる経費であるため、民間企業と連携したサービスの提供は難しい。			

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内 訳	報償費						
		旅費						
		需用費	25,970					
		役務費	2,546		2,799		2,798	
		委託料	55,663		60,098		34,437	
		使用料及び賃借料					63,290	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費			15,851			
		負担金補助及び交付金			2,277			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		84,179		81,025		100,525	
	財 源 内 訳	国庫支出金	14,140		6,831			
		府支出金						
		市債						
その他		49,950		42,420		985		
うち基金繰入金		49,950		42,420		985		
一般財源		20,089		31,774		99,540		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,904	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	1.00	3,676	0.50	1,906		
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,300		523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		20,880		10,003		8,452	
総事業費 a+b		105,059		91,028		108,977		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	ICT機器の活用割合	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	80	85.4	83.3
	指標の定義		「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合					
指標②	教育用ソフトウェアの活用度	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	69.3	71.9	74.7
	指標の定義		「学校における教育の情報化実態等調査」の「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
自己点検	校内ネットワーク未整備の教室にアクセスポイントを設置することで、校内の広い領域でのタブレット端末の活用を可能にした。また、従前のタブレット端末全機の保守業務に加え、資産管理ソフトを導入したことにより、迅速かつ効率的に故障対応・設定変更・端末管理などを行える環境を整えることができた。今後、デジタル教科書をはじめ、タブレット端末のさらなる活用が進むことを想定し、引き続きICT教育を円滑に行える環境整備を進めていく。

事業名	ICT活用教育推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		I C T教育戦略課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		4確かな学力の向上と教育環境の充実 (3)次代を見据えた、新しい教育の実施
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	121	ICT活用教育推進事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	1人1台タブレットPCと高速大容量のネットワーク整備を背景に、ICTを活用した学びの深化と補完的な学習の推進を図る。 - デジタル教材の導入 - ICTを活用した授業づくりの支援 - プログラミング教育の推進 【実施期間】 令和4年度～	事業概要（今年度）	ICT活用教育を推進するツールとして、小学校においてAI型デジタルドリル、中学校には双方向のネットワークを活用したオンラインプログラミング学習教材を導入した。授業風景の撮影や学習記録の分析により、教員や児童生徒の学習状況を可視化し、客観的データに基づく授業改善を研究した。研修会や教員間の情報共有を通じて、全市的な授業改善を推進した。
	スケジュール（全体）	スケジュール（今年度）	4月 AI型デジタルドリル継続利用（中学校） オンラインプログラミング学習教材導入（中学校） 9月 AI型デジタルドリル導入（小学校） 9月～ ICT活用教育研究事業の実施 随時 情報担当教員研修会の開催 ICT活用研修会の開催 ICTを活用した授業づくりWGの開催
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	ICTを活用した教育を推進するために民間企業の講師を招聘する予定があるが受講対象者は市の教職員であるため、サービスの直接の受益者は市民ではない。	

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費			45		60	
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料					2,200	
		使用料及び賃借料			9,882		30,085	
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費			6,643			
		負担金補助及び交付金			1,187		1,157	
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a				17,757		33,502	
	財 源 内 訳	国庫支出金					7,095	
		府支出金						
市債								
その他				16,282		21,836		
うち基金繰入金				16,282		21,836		
一般財源				1,475		4,571		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）			1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）			0.50	1,906	0.50	2,021
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額				523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b				10,003		10,473	
総事業費 a+b					27,760		43,975	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	教員のICT活用指導力	成果	令和5年度	%	目標	98	99	100
			100		実績	82.8	83.1	85.4
	指標の定義		「学校における教育の情報化実態等調査」の「教員のICT活用指導力の状況」の肯定的割合					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
自己点検	前年度のAI型デジタルドリルの中学校導入に続き、小学校での活用を開始するとともに、中学校での双方向ネットワークを活用したプログラミング教材を導入した。また、教員に対するICT活用研修の充実や授業づくりの研究等により、ICT活用指導力が向上した。今後も教員への研修を充実させることにより、タブレット端末の活用を一層促進し、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善を進めていく。

事業名	学力向上推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所 属		学 校 教 育 政 策 部		教 育 研 究 所		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計	総 合 戦 略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上	
	款	09	教育費			
	項	01	教育総務費			
	目	01	教育委員会総務費	分 野 別 計 画	大東市教育大綱	
	事業	104	学力向上推進事業		大東市教育ビジョン	
分 類		I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		4質の高い教育を みんなに 10人や国の不平等 をなくそう 11住み続けられる まちづくりを				

2. 内容

事業概要（全体）	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する。	事業概要（今年度）	児童生徒に関わる施策として学力向上ゼミ、市共通到達度確認テスト、大東まなび舎等の実施をすることで児童生徒の学力向上を推進した。また、教職員の指導力向上の施策として大東教員スキルアップ講座、学力向上先進地視察等を実施した。
スケジュール（全体）	- 児童生徒の学力向上に関わる施策…学力向上ゼミ開講・中学校8校にて大東まなび舎開講 - 市内全小中学校にて市共通到達度確認テストの実施・ふるさとジュニア検定実施 - 教職員の指導力向上に関わる施策…大東教員スキルアップ講座開講・学力向上先進地視察 - 研修の実施・学校訪問指導の実施	スケジュール（今年度）	4月18日 市共通到達度確認テスト実施 5・6・11・2月 大東教育グランドセオリー研究チーム実施 5～3月 学力向上ゼミ実施 大東まなび舎実施 大東教員スキルアップ講座実施 9月 学力向上先進地視察研修実施 1月 ふるさとジュニア検定実施
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☒ エ（公的負担軽減） ☒ イ（地域価値向上） ☐ オ（自立的・持続可能） ☒ ウ（地域経済発展）	学力向上ゼミを民間に委託で実施しているところであるが、学校外の学びを民間のノウハウを活用して保障することができると想定される。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費	2,002	1,491	1,487			
		旅費		793	926			
		需用費	584	301	172			
		役務費	8	8	8			
		委託料	14,912	16,755	16,672			
		使用料及び賃借料	643	728	799			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金			5			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他	75						
	事業費計（千円） a		18,224	20,076	20,069			
	財源内訳	国庫支出金	610	592	651			
府支出金								
市債								
その他		5,194	1,988	1,678				
うち基金繰入金		3,237						
一般財源		12,420	17,496	17,740				
人件費	内訳	正職員（人・千円）	2.00	15,904	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,300		523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		17,204	8,097	8,452			
総事業費 a+b		35,428	28,173	28,521				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	全国・学力学習状況調査の無解答率	活動	令和7年度	%	目標	-	①3.5②9.0	①3.5②8.0
			①2.0②5.0		実績	①4.12②10.4	①5.6②7.0	①4.8②7.8
	指標の定義		①小学校平均無解答率 ②中学校平均無解答率					
指標②	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	成果	令和7年度	-	目標	①0.95②0.94	①0.95②0.94	①0.95②0.94
			1		実績	①0.93②0.91	①0.94②0.94	①0.94②0.93
	指標の定義		平均正答率における全国を1としたときの全国の比較 ①小学校 ②中学校					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	学力向上ゼミ(中学校)において、コースの見直しを行った。「集団個別コース」を全学年に拡充し、追加募集も実施したことで、生徒が部活動と土曜日の学習の両立を図る一助となったことは大きな成果である。2年目となる学力向上先進地視察研修で石川県能美市立小・中学校へ視察を行い、累積で市内40名の教員が先進地から学ぶことで、とくに中学校の「無解答率」の改善傾向が見られた。引き続き、好事例の自校化をより一層促進していきたい。

事業名	教育研究推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		教育研究所	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	106	教育研究推進事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標					
		4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 	

2. 内容

事業概要（全体）		「だいとう教育ビジョン2022」に基づく全市的な授業改善・授業研究の推進及び教職員研修を実施する。		事業概要（今年度）		新教育ビジョンである「だいとう教育ビジョン2022」を活用した授業改善研修を実施するとともに教職員の資質向上に向けた各種研修を実施した。	
スケジュール（全体）		・ 授業改善研究会及び校内研究会実施（市内全小中学校） ・ 市教育研究フォーラム開催 ・ 初任者、10年経験者研修等実施 ・ 自主的研究会講師派遣 ・ 教育資料、研究図書の収集、設置 ・ 教育専門監学校派遣 ・ 大東教員フォローアップ研修実施		スケジュール（今年度）		・ 5～2月 授業改善研究会実施 自主的研究会講師派遣実施 ・ 5～9月 初任者、10年経験者研修実施 ・ 8月 市教育研究フォーラム実施 ・ 教育専門監学校派遣（毎学期） ・ 大東教員フォローアップ研修講師派遣	
公民連携の視点	条例要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	教職員の研修としての位置づけとして実施している事業であり、その研修講師として民間人材を招聘していくことで、教職員が幅広い知識を得ることができる。					

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳			
	報償費	3,237	2,248	2,708
	旅費			
	需用費	404	180	132
	役務費		66	110
	委託料		320	
	使用料及び賃借料	22	259	258
	工事請負費			
	公有財産購入費			
	備品購入費			20
	負担金補助及び交付金			
	扶助費			
	補償補填及び賠償金			
	その他			
	事業費計(千円) a	3,663	3,073	3,228
	財源内訳			
	国庫支出金			
	府支出金			
	市債			
	その他	1,210		
	うち基金繰入金	1,210		
	一般財源	2,453	3,073	3,228
人件費	内訳			
	正職員(人・千円)	1.00 7,952	1.00 7,574	1.00 7,877
	再任用職員(人・千円)			
	任期付職員(人・千円)			
	会計年度任用職員(人・千円)			
	退職手当引当金繰入額	650	523	575
	他課等の協力分			
	人件費計(千円) b	8,602	8,097	8,452
総事業費 a+b		12,265	11,170	11,680

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和3年度	目標値 令和7年度	出典
児童生徒質問紙における授業改善に関する項目の肯定的回答の割合(全国平均を100としたときの全国比)	大東市教育ビジョン	96	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	「教育ビジョン」教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	令和6年度	%	目標	80	80	85
			90		実績	80	84	89
	指標の定義		「だいとう教育ビジョン」の教員活用状況アンケートにおける肯定的回答の割合					
指標②	授業改善研を伴う校内研修の実施	活動	令和5年度	回	目標	6	6	6
			各校6		実績	6	6	6
	指標の定義		市内小中学校における授業改善に伴う校内研修の実施回数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど	
自己点検	だいとう教育ビジョンを踏まえた授業改善を更に進めるため、ビジョン活用アンケートを年間2回実施した。教職員の実践を好事例としてまとめ、市内教職員へ発信することができた。ビジョンの項目を意識して授業づくりや校内研修をすすめることで、より一層の授業改善につながっている。また、教育専門監学校派遣を年間10校で実施し、より丁寧に、かつ日常的に各校の教職員の授業づくりに関わった。今後も、期を逃さず指導助言を行い授業改善に繋げたい。

事業名	言語活動推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所 属		学校教育政策部		教育研究所	
予算科目	会 計	01	一般会計	総合戦略	
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	120	言語活動推進事業	分野別計画	大東市教育ビジョン
分類		Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標					
		4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等を なくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 	

2. 内容

事業概要（全体）	言語環境の一層の充実を図り、「確かな学力」と「豊かなこころ」の育成に資することを目的とした取り組みの一環として弁論大会を開催する。 府の学力に係る方針を踏まえ、『言語能力の育成のために、学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり』をめざして市内20校への学校司書を配置し、より一層効果的に活用する。	事業概要（今年度）	大東市小中学生弁論大会を開催 小学6年生、中学生・・・弁論の部 小学5年生・・・1分間スピーチの部 小学4年生・・・作文展示の部 学校司書連絡会や図書担当者研修会を実施することにより、学校図書館の役割を確認しながら、学校図書館の効果的な活用と充実を図った。
スケジュール（全体）	・大東市小中学生弁論大会開催 ・児童生徒の読書活動の推進と充実 ・図書館のセンター的機能を市内全校で充実 ・子ども新聞の定期購読	スケジュール（今年度）	・学校司書連絡会の実施→年6回（6月・8月・10月・12月・1月・3月） ・学校図書館教育担当者及び学校司書研修会の実施（11月） ・図書館を使った調べる学習コンクール（8月） ・弁論大会（11月） ・子ども新聞の活用（年間）
公民連携の視点	条例要件 ☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	学校司書を全校配置することで、学校図書館の効果的な活用を図るとともに、児童・生徒の学力向上に繋げる事業であり、民間のノウハウを活用することで、学校図書館の情報センター機能の充実を図ることができる。	

3. 事業費等

区分		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費	50	50	68			
		旅費	190	590	482			
		需用費	86	89	475			
		役務費	88	88	88			
		委託料						
		使用料及び賃借料	96	96	96			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計（千円） a		510	913	1,209			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他			3	1				
うち基金繰入金								
一般財源		510	910	1,208				
人件費	内訳	正職員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	6.00	14,364	14.00	26,768	14.00	28,084
		退職手当引当金繰入額		650		523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		22,966	34,865	36,536			
総事業費 a+b		23,476	35,778	37,745				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和4年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較(全国を1とした場合)	大東市教育ビジョン	【小学校】0.92 【中学校】0.93	1以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数	成果	令和7年度	点	目標	—	800	1,000
			1,000		実績	527	1,117	1,139
	指標の定義		市内小中学校からの図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数					
指標②	学校外での1日の読書時間が10分以上の児童生徒の割合	成果	令和7年度	—	目標	①0.90 ②0.90	①0.90 ②0.95	①0.90 ②0.95
			1以上		実績	①0.87 ②0.94	①0.82 ②0.92	①0.83 ②0.90
	指標の定義		全国学力・学習状況調査における読書時間10分以上と回答した児童生徒の全国との比較（全国を1とした場合）①小学校②中学校					
指標③	弁論大会への参加割合	活動	令和7年度		目標	100	100	100
			100		実績	96.3	96.1	97.8
	指標の定義		弁論大会における市内小中学校対象児童（小4～6年）・生徒（中1～3年）に対する参加率					

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	弁論大会においては、引き続き高い参加率を維持できた。また、4年振りに制限なく観客を入れて開催することができ、子どもたちに仲間や大勢の観客の前で発表する機会・経験を与えることができた。「図書館を使った調べる学習コンクール」の中学校生徒の参加率については、昨年度比3倍と、大きく改善した。引き続きの課題である「学校の授業以外に読書をする児童・生徒の割合」については、学校図書館の読書センターとしての様々な取組みを続ける。

事業名	地域とともにある学校づくり事業
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属	教育総務部／学校教育政策部		教育企画室	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携
	款	09 教育費		
	項	01 教育総務費		
	目	01 教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	117 地域とともにある学校づくり事業		
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	地域住民が学校運営に参画できる組織を構築し、地域とともにある学校づくりを実現することで、地域教育の活性化をさらに図り、子どもたちの健全育成を効果的に推進する。	事業概要（今年度）	8中学校区において、学校運営協議会を年間3回以上実施した。 また、これまで実施してきた地域教育協議会における活動内容についても学校運営協議会で熟議し、さらに効果的に実施した。
スケジュール（全体）	学校運営協議会を開催し、学校運営方針等の承認を行う。 地域教育協議会業務を各地域教育協議会に委託し、計画的に実施する。	スケジュール（今年度）	4月 委員の推薦 5月 第1回学校運営協議会の開催 委員の任命、学校運営方針の承認 6月～3月 各中学校区の実状に応じて複数回開催 通年 全中学校において、地域教育協議会業務の実施
公民連携の視点	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	学校運営協議会を導入し、中学校区内の小中学校と地域住民が中心となって学校運営協議会で委員の任命や学校運営方針を承認するなど、地域住民とともに学校づくりを進めているところである。今後、民間との連携による取組み等も実施することで、より効果的な事業を実施していくことも視野に入れている。	

3. 事業費等

区分			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	37		22			
		旅費						
		需用費	24				48	
		役務費						
		委託料			1,600		1,600	
		使用料及び賃借料			8			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	15		173		260	
	事業費計（千円） a		76		1,803		1,908	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
一般財源		76		1,803		1,908		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b		4,301		809		846	
総事業費 a+b			4,377		2,612		2,754	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	中学校区への学校運営協議会導入率	活動	令和7年度	%	目標	40	100	100
			100		実績	25	100	100
	指標の定義		市内全8中学校区のうち、学校運営協議会を導入した割合					
指標②	学校運営協議会の開催回数に対する達成率	成果	令和7年度	%	目標	20	70	80
			100		実績	12	75	121
	指標の定義		各学校運営協議会を年間3回開催（市としては24回開催）することを目標としたときの達成率					
指標③	地域教育協議会主催行事への参加人数（延べ）	成果	令和7年度	人	目標	11,650	8,000	8,000
			8,000		実績	6,120	5,851	7,112
	指標の定義		各地域教育協議会主催行事への参加人数					

5. 総括

事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど	
自己点検	総合的教育力活性化事業においては、地域教育協議会主催行事について、近年コロナ禍により活動内容が限られてきたが、各地域教育協議会で内容を検討し、再び活性化を図ることができた。コミュニティスクール推進事業においては、全中学校区の学校運営協議会にて地域・保護者が学校運営に携わることが定着してきた一方で、各中学校区の代表による情報交換会では、地域教育協議会との更なる連携方法について模索中であるとの意見があった。